



東かがわ市

議会だより 76号

Report of City Assembly

2022年10月発行
(令和4年)

白鳥園から望む双子島
(潮越海岸)



令和4年 第5回定例会

9月1日～22日開会

報告4件、認定5件、条例2件、補正予算3件

人事2件、その他1件、合計17件が提出されました

条例

議案第1号

東かがわ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公務員法の趣旨に基づき、国家公務員との権衡を図る観点から、本市の職員について、育児休業の取得回数制限の緩和、また、非常勤職員については、子の出生後8週間以内の育児休業の取得要件の緩和及び、子が1歳以降の一定の場合に取得することができる育児休業について、取得の柔軟化等を行うため、所要の改正を行うもの。

施行期日 令和4年10月1日

議案第2号

東かがわ市集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について

市内4つの集会所のうち、横内上集会所を廃止するもの。

昭和51年度に建築され45年以上が経過しており老朽化が進んでいること、また、地元自治会より自治会の集会所として利用したいとの強い要望があったことから同集会所を廃止するもの。

施行期日 令和4年10月1日

補正予算

議案第3号

令和4年度東かがわ市一般会計補正予算(第4号)について

予算審査特別委員会に付託

(3頁へ)

議案第4号

令和4年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出ともに1億7千367万4千円を追加し、補正後の予算額を49億9千550万5千円とする。

主な歳出として、令和3年度の介護給付費及び地域支援事業費の確定に伴う国・県等への返還金、その他繰入金の超過分について一般会計への返還金、及び介護給付費等の精算に伴う剰余金を介護保険財政調整基金へ積み立てる費用。

議案第5号

令和4年度東かがわ市下水道事業会計補正予算(第1号)について

収益的収支では、収入及び支出ともに229万5千円を追加し、補正後の予算総額を5億4千226万5千円とする。
人事異動に伴う調整によるもの。

その他

議案第6号

工事請負契約の締結について
(令和4・5年度東かがわ市防災物資拠点整備事業建築工事)

契約の方法

制限付一般競争入札

契約金額

1億7千600万円

相手方

高松市上林町473番地1

谷口建設興業 株式会社

代表取締役 谷口邦彦

人事

諮問第1・2号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

向井明美氏の任期が令和4年12月31日をもって満了することになり、引き続き同氏を推薦することについて議会の意見を求めるもの

川田恵美子氏の任期が令和4年12月31日をもって満了することになり、新たに國好武士氏を推薦することについて議会の意見を求めるもの

任期は令和5年1月1日から令和7年12月31日までの3年間

予算審査 特別委員会

審査日 令和4年9月7日

議案第3号 令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第4号）

審査の主な内容は次のとおりである。

9月補正予算額は9億8千894万8千円増額

【学校教育課】

○地域運動部活動推進事業（県委託事業）実施に係る費用221万6千円計上

問 講師等謝礼145万円4千円の内訳は。

答 1時間1千600円。4部活動各5名合計20名を見込んでいる。

問 スクールバスの運行委託料31万7千円の内容は。

答 合同部活動により学校間の移動の費用である。

○給食センター厨房機器等更新工事に原材料等の価格高騰のため令和5年度までの債務負担行為1千900万円追加計上。

問 高額な特注品ではなく、量産品で対応できないのか。

答 大型の機器については、建物に合わせ製作しているため難しい。

【総務課】

○原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民に対する生活支援及びマイナンバーカードの普及促進事業で、マイナンバーカード保有者と新規取得者に対し1万円相当のポイントを付与するため1億5千830万円計上。

問 市民全員を対象とした支援策なのか。

答 市民全員を対象としている。国の生活支援交付金を財源としているが、この事業の主眼はマイナンバーカードの普及促進か。

問 マイナンバーカードの普及ということを打ち立てているが、生活支援の方に重きを置いている。

答 目標の交付率55%を上回る場合の財源は。

問 市民全員が取得して頂きたい事業なので、不足分は一般財源で対応する。

問 マイナンバーカード周知方法は、ホームページや広報紙で。

答 告知放送で呼びかけると全世帯に周知できると思うが。

問 再度検討をしていく。

生活支援のためか、マイナンバーカードの普及が目的なのかについて自由討議を行った。

意見 マイナンバーカード普及促進と生活支援1万円支給は別に考えるべきだ。

意見 マイナンバーカードを作りたくない市民に対して、生活支援を結び付けることは不公平感があるのではないか。

意見 現在マイナンバーカードを持っている人だけに支給するのはなく、新規にマイナンバーカードを取得すれば支給できることから不公平感はない。

意見 物価高騰による生活支援であれば全市民に1万円直接支給するべきだ。

意見 国からの補助金を活用して生活支援、またマイナンバーカードの普及にも繋がることから問題はない。

意見 財源は、国のほうが認めてくれているので問題はない。

意見 物価高騰で支援をするのであれば、市民全員に行き渡るような制度をマイナンバーカードと分けて考えないといけない。

意見 生活支援及びマイナンバーカード普及促進を目的とするのは何も間違っていないと思う。

【財務課】

○軽自動車税手続きのオンライン化をするためのシステム改修費203万5千円計上。

問 オンライン化されるメリットは。

答 車検時に納税証明書を持参する必要がなくなる。

【会計課】

○固定資産税のコンビニ収納に向けたシステム等更新委託料330万円計上。

【地域創生課】

○原油価格・物価高騰の影響を受けている公共交通事業者、貨物運送事業者等に対する支援1千752万5千円計上。

問 対象となる車の台数の把握の仕方は。

答 陸運局で確認したのち、トラック協会でも確認している。

○企業立地促進補助金へ6千425万円追加計上。

問 どのような企業が申請しているのか。

答 製造工場1件及び生活関連サービス業2件と印刷工場1件の変更増加分である。

【人権推進課】

○人権センター等改修工事において物価高騰等の影響及び工事内容の変更等により事業費の増額のため1千650万円追加計上。

【市民課】

○コンビニエンスストアでマイナンバーカードを使用し、住民票の写し及び印鑑登録証明書を取得できるよう整備する費用1千55万6千円計上。

問 すべてのコンビニで利用できるのか。

答 店舗名は関係なく、ほとんどのコンビニで利用できる。

【保健課】

○オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保のための費用986万円追加計上。

○生殖補助医療費助成事業で保険外診療の自己負担額の一部を助成する費用270万円計上。

問 事業名の再検討はできないのか。

答 事業名を再検討する。

【建設課】

○地元要望や水道企業団の工事進捗による舗装工事箇所等の増加により4千万円追加計上。

【農林水産課】

○原油価格・物価高騰等の影響を受けている漁業者に対する支援2千190万円計上。

問 給付対象者の把握の仕方は。

答 引田・東讃漁業協同組合から情報の提供を受けている。

以上、慎重に審査した結果、賛成多数で原案どおり可決した。

議案第3号に対する反対討論

「市民生活支援事業」でありながら、マイナンバーカード普及のために、保有者と新規取得者にだけ、1万円相当のポイントを付与することは、市自らが差別を行い、市民間に分断を持ち込むものである。また、マイナンバーカードそのものにも大きな問題点がある。

総務常任委員会

審査日 令和4年9月2日

議案第2号 東かがわ市集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について

審査の主な内容は次のとおりである。

横内上集会所を廃止して、地元自治会に建物を譲与し、土地は無償貸与するとの説明の後、質疑を行った。

問 市内4つの集会所のうち、横内上集会所の廃止だが、あとの3集会所も同様の考えなのか。

答 公共施設等総合管理計画に基づいて、方針として廃止の方向で検討することになっている。横内上集会所は地元自治会からの要望を受けて、廃止という形を取ったものである。

問 建物は無償譲与とのことだが、雨漏りとか備品に支障はないのか、また、経年劣化している浄化槽等も現状で譲与するのか。

答 過去に屋根の防水シートの改修、トイレの改修の他、壁の張替え等を行っており、雨漏り等の状況はなく、このままの状態で譲与しようと考えている。

問 鑑定評価がゼロ円に至った経緯はどうか。

答 不動産鑑定士に鑑定評価を依頼した。その結果、建物は経済的耐用年数を満了した状態等の理由で評価はゼロ円である。

問 無償譲与とのことだが、将来的に建物を解体する場合、自治会の自費で行う考えでいいのか。

答 建物の解体を含めて用途制限、条件等を明記した譲与契約書を交わす予定である。

以上、慎重に審査した結果、議案第2号東かがわ市集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について全会一致で原案どおり可決した。

総務常任委員会

○閉会中の委員会

「ベッセルおおちの方向性」について調査

調査実施日 令和4年7月6日
ベッセルおおち譲渡に係る公募要項骨子案の説明を受けた後、質疑を行った。

問 サウディング調査の内容として建物は建て替えか、改修なのか、事業者の意向は。

答 出席は7社で、売却を受けて建て替えたい業者が多かった。

問 条件として、建て替えをする事業者に譲渡することに決めたらどうか。

答 公募骨子案では、どちらの提案もできるので、プロポーザル等で提案を貰い、評価をする中で、差を付けるか今後検討していく。

問 市からの支援策の項目で、施設維持管理費を一定の期間市が負担するとある。支援策から外すべきと考えるがどうか。

答 骨子案の中の、市からの支援

策から考慮する。

問 公募価格について、建物は現状有姿で無償譲渡、土地は条件付きで無償貸付とあるが、どのような方法で周知説明するのか。

答 近隣の自治会等には説明し、市民の皆様にはホームページ等で市の方向性を掲載し、公募要項を出す前にプレス、報道機関に情報発信を行う。

問 公募要項の公表が8月上旬、公募期間が9月末だが、公募が無い場合、今後どうするのか。

答 条件等を再度整理し直して早急に再公募する。

問 建物を建て替えて、より良い条件で売却するとか、建物と営業権を譲渡するとかも有り得るので、最初の契約条項を十分に精査する必要があるが。

答 そのようなことを防げるように公募条件の中で明確にし、契約条項の中にも入れていく。

建設経済常任委員会

○閉会中の委員会

市道城泉幹線道路改良工事について

調査実施日 令和4年8月4日

白鳥小中学校の通学路の安全確保、国道11号バイパスへのアクセス向上等を目的に、施工中の「市道城泉幹線道路改良工事」において、埋蔵文化財が発見された。

一日も早い完成を願い、工事の進捗状況を調査した。

問 埋蔵文化財の発掘調査による工事期間への影響は。

答 完成予定時期を令和6年度とし、平成30年度に着工したが、発掘調査のため、約2年遅れている。

問 工事期間が延長し、県補助金の給付に支障はないのか。

答 令和3年度までは市単独事業であり、令和4年度から県の補助を頂いている。特に問題はない。

問 延長に伴う工事費の増額は。

答 工事費用は当初の予定と変わらない。

工事の平準化について

少子高齢化の進行により、建設業界の担い手不足が深刻だ。国が

働き方改革を推進し、新・担い手3法（品確法・建設業法・入契法）に「工事の平準化」が示されたことから、調査を行った。

問 4～6月は、他月に比べ工事量は減少。年間の工事量を平準化するには、今より早い工事計画が必要となるのでは。

答 今後は前年度に委託設計し、年度初めに工事を発注していきたい。

問 単年度収支が基本と考えるが、債務負担行為を活用する考えであるのか。

答 債務負担行為の他、繰越明許費、補正予算も活用し、必要な公共工事が行えるよう、本市の工事の平準化を進めたい。



埋蔵文化財発掘現場

行政視察



総務常任委員会

日程 令和4年7月19日～20日

防災物資ターミナルについて

長野県松本市

松本市では、熊本地震の被災地調査や過去に発生した大規模災害の教訓を踏まえ、災害時に国からのプッシュ型支援や全国の地方公共団体から調達する大量の災害支援物資の受入れ、仕分けから避難所への搬送までを効率的に行い、物資を滞留させない体制を構築するため、災害時物資集積拠点として松本市防災物資ターミナルを整備している。

本市も、体制整備と運用マニュアルの策定や、実動訓練により検証していく必要がある。

また、避難所の見直しや市民への情報伝達手段の多様化への対応を検討する必要があると感じた。



移動困難者対策について

群馬県前橋市

高齢化社会を迎え、既存の公共交通機関では利用が難しく外出しなくても出来なかった市民に外出の機会を提供するため、タクシーを活用した運賃補助サービスを全市域に導入している。

前橋市の移動困難者対策「マイタク」は、マイナンバーカードを活用した制度であるため、普及率を向上させることが重要であり、申請しやすい環境や取得の方法、サービスの利便性の周知を効果的に行っていくことが求められている。

本市においても、タクシーを活用した交通弱者のタクシーチケット型補助事業の実証を開始したが、PDCAサイクル（実証事業の確認・検証そして早い時期に改善）をしっかりと回し、進めていくべきと強く感じた。

行政視察



建設経済常任委員会

日程 令和4年7月21日～22日

下水処理のあり方について

大分県香春町

香春町は、金辺川の水質改善を目的に、全国初のPFI（民間のノウハウと資金を活用）を利用した「浄化槽市町村整備事業」を実施した。PFIの選択理由は、職員不足と、個人設置事業より整備期間の短縮が望め、経済的に有利だったため。効果としては、民間活力及び手続き期間の短縮により、短期間に多くの浄化槽が整備でき、町汚水処理人口率も約11・8%（H14）から、72・5%（R3）に上昇した。

大分県由布市

由布市は、平成17年に3町が合併。合併前に5億6千万を投入し、全体の4・6%が実施されていた旧狭間町での下水道事業を、将来財政の悪化を理由に中止し、合併処理浄化槽方式に転換した。

合併浄化槽による汚水処理率は76%（R3）である。農業集落排水事業による汚泥処理は、設備の

老朽化を機に堆肥化から助燃剤へと転換し、将来的には2地区の統合を視野に入れている。

両自治体は大転換後の現在も、気候変動による豪雨災害に伴う新たな下水処理にも果敢に取り組んでいた。本市も人口減少から下水処理施設が非効率となることを見据え、施設の統合や廃止を検討する必要がある。タイミングを逃すことなく次世代の下水処理構想を検討すべきと考える。



由布市での研修

行政視察

民生文教常任委員会

日程 令和4年7月20日～21日

タブレット端末を使用した

ICT教育について

大阪府箕面市

【目的】GIGAスクール構想以前から取り組んできたタブレット授業の事例を学び、取り入れられるものがないか考えた。

【成果】タブレットを普段から使っている筆箱と同じように使える環境ができており、本当の意味でタブレットが活用できている良い事例だったと思う。また、破損リスクに備えて保険加入の体制も整えられており、児童が破損を恐れずしっかりと使える環境だった。

まずは児童の能力を基準とした対応と、タブレットの貸し出しを早期に推し進め自宅でも活用できる取組みについて検討したい。

いじめ対策・ひきこもり

支援について

兵庫県尼崎市

【目的】条例を制定し、匿名で相談ができる環境を作り上げた取組みを学ぶことで、学校教育問題へ

の解決策のヒントが得られるのではないかと考えた。

【成果】本市でも情報モラルについての学びが、特に必要であると考えられる。その一環として匿名報告アプリ等、導入を検討してみたい。

大阪市版ネウボラについて

大阪府大阪市旭区

【目的】出産、子育てに関する利便性を高めることは大変重要であり、先進地の事例が取り入れられないかと考えた。

【成果】次の点を本市も検討していく必要を感じた。

- ・保健師の確保（最重要）
- ・施設、市民が連携して見守る体制。あわせて妊娠から就学前までは保健師との連携が重要であることから機構再編の必要性
- ・このような事業を参考にして、東かがわ市版ネウボラにつなげていきたい

詳しくはインターネットで議会上継を録画配信中!!

東かがわ市議会上継

検索

一般質問全項目

堤 弘行

- ・東讃エリア観光振興連携協定について

工藤 正和

- ・A-1チャットボットの活用について

朝川 弘規

- ・声の広報について

工藤 潔香

- ・小海公民館の跡地利用について

渡邊 堅次

- ・NHK朝ドラ「ブギウギ」放映決定について

・JR四国引田駅西交差点交通安全対策について

・防災物資拠点施設整備事業等について

橋本 守

- ・市税（自主財源）確保の取り組みについて

・三本松港埋立地漁業関連用地の今後の活用について

小松 千樹

- ・地方創生臨時交付金について

・消防団が保有している備品とホース格納箱の管理・点検について

久米 潤子

- ・投票所入場券と投票済証明書について

- ・介護人材の確保について

山口 大輔

- ・白鳥温泉の指定管理について

・ヘルメット着用の普及啓発等について

- ・市外在住者の投票について

田中 久司

- ・公共施設管理における新たな取組みについて

東本 政行

- ・東かがわ市内の米作農家を守ることに

・市本庁舎玄関西側の駐車場から車が出やすくなることについて

- ・東かがわ市が「ピースロード」を後援した経緯と内容について

・東かがわ市の「国葬」への対応について

宮脇美智子

- ・アンガーマネジメントの活用について

・里道等における「原材料支給補助金制度」の見直しについて

大田 稔子

- ・これまでの一般質問の進捗状況について

・観光行政について

・田の浦野営場について

田中 貞男

- ・農業経営者の支援について

・1期4年の総括と次期市長選の出馬について

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

東讃エリア観光振興連携協定について

東讃エリアを周遊する

観光資源の発掘に取り組む



堤 弘行

問 本市では、市民と行政が共に目指す将来ビジョンを示した「東かがわ市観光基本計画」を令和2年度から令和6年度まで策定し、テーマに「市民の力で誰もが知っているワクワクする観光まちづくり」として観光ビジョンを掲げている。先日、東讃エリア2市1町で観光振興に関する連携協定が締結された。

観光分野において、香川県の東部、東かがわ市・さぬき市・三木町は、関西圏からは2時間半程度の距離にあり、ここにはかない魅力的な資源があるにも関わらず、香川県を訪れる観光客にとって通過エリアとなっていてのが共通の課題である。経済、文化、生活圏を共有し、深いつながりのある2市1町は、

この課題に連携・協力して取り組み、それぞれが有する資源や特性を活かした観光振興を図ることを目的に協定を結んでいる。この協定の連携事項の地域観光資源を多くの人に認知してもらう観光宣伝活動とは、どのような観光宣伝活動なのか。

答 県外、特に関西地方に向けての観光客誘致のためのPRイベント、ラジオなどの情報番組でのPR活動を考えている。

問 観光振興に係る情報共有及び情報発信とはどういうものか。

答 3市町間において、ホームページやSNSを活用して他市町のイベント情報や桜などの季節の花や絶景スポットなどを発信していく。

問 観光客誘致に関しては、どのようにするのか。

答 東讃エリア観光アンバサダーを、平田進也氏に委嘱して東讃エリアを周遊する仕組みづくりや観光資源の発掘に取り組む。

Aーチャットボットの活用について

Aーを活用したボット関連の

仕組みの構築を検討していく



工藤 正和

問 Aーチャットボットは、Aーを搭載した機械学習を活用して、会話内のキーワードから自動的に質問と返答を類推して、リアルタイムに自動で短文の会話をを行うロボットのことである。

自治体内部から寄せられる、新規事業などの問い合わせの対応や、市民からの問い合わせ対応として利用され、人件費削減や市民の情報入手の手軽さにつながることから、自治体で導入が進んでいる。

デジタル化のさらなる推進を図る上で、市民サービスに有益とされるAーチャットボットの導入を検討すべきだが如何か。

答 Aーを活用したボット関連のサービスは様々な業務で活用することは、対応の利便さや情報入手の手軽さにより市民サービスが向上するだけでなく、人件費の削減や導入に伴う制度の見直しに加え、縦割りになりがち各課の業務の情報共有に役立つなどの効果も期待される。今後は人口減少に伴い職員数の減少も予見されており、業務のサービス低下させないためにも有用であると認識しており市ホームページにおけるAーチャットボットの導入を始めとしたAーを活用したボット関連の仕組みの構築を検討していく。

問 導入時期はいつ頃を予定しているのか、導入作業についてはどのように考えているか。

答 具体的にどの業務をボットで提供するか決めていく必要があることから、今後DXワーキンググループ会議で調査を実施し、ボットに乗せる業務や質問返答内容や時期について検討を行い、市ホームページと連携できる製品の導入を検討していく。

多くの市民に声の広報を

市内外の人へのサービスとして展開する



朝川 弘規

問 現在の声の広報発行事業は視覚障害者等の社会参加の促進、福祉の増進を目的として、広報東かがわの記事を月に1回ボランティアアングルグループの方々がカセットテープに録音し、視覚障害者等に無料で貸し出している。現在の利用者は3人である。音声による広報の配信は、観点を变え、方法を工夫すれば視覚障害のある特定の人だけへの特別なサービスに留まることなく幅広い世代の多くの市民に利用してもらえるサービスとして展開することも可能ではないか。

答 特定の対象者へのサービスという範疇から、もっと多くの人が利用することのできるサービスへ拡充することができれば幅広い世代の多くの市民に利用してもらえるサービスとして展開することも可能である。具体的には音声データの収録はこれまでと同様にボランティアグループの皆様の協力により行うことを想定しており、収録した音声データはデジタル技術を活用してカセットテープのほかにもCD等多様な媒体で提供できるようにするとともにパソコンやスマートフォンで市のホームページからも声の広報の音声データにアクセスできるようにしたいと考えている。そうすることで視覚障害のある方に限らず、より多くの人が利用でき、また、声の広報のボランティアの皆様の努力の成果を市内外の人へのサービスとして広く提供できるようにと考えている。このようなことから、可能な限り速やかに準備を進め対応する。

問 具体的な目標はあるか。

答 開始時期は、令和5年度の夏頃を目指す。

小海公民館の跡地利用について

どのような活用が望ましいか

今後検討していく



工藤 潔香

問 平成28年3月に策定された東かがわ市公共施設等総合管理計画において、交流プラザを含む公民館施設は、引田・白鳥・大内地区にそれぞれ施設とする基本計画が示された。小海公民館は昭和46年に建築され50年以上が経過しており、老朽化が進んでいることや、地域活動については小海コミュニティセンターを利用している。このことを踏まえ、地元との協議の結果、本年6月末をもって廃止となった。そこで小海公民館の跡地について3点質問する。

①取り壊しはいつごろ行うのか。
②跡地には防火水槽が設置されているが、取り壊し後の維持管理はどのように行っていくのか。
③跡地の活用についてどのよう

答 ①老朽化も著しいことから建物は取り壊しをする方向で検討しているが、具体的な時期については未定となっている。
②防火水槽は建物の取り壊し後も存置することとし、引き続き従来と同じ維持管理を実施していく。
③今のところ具体的な方向性や計画は定まっていない。同一敷地内に防火水槽があることも踏まえ、どのような活用が望ましいか、今後検討していく。

問 小海公民館跡地には防火水槽が設置されていることもあり、防火活動を強化する観点からも跡地を土のう保管・作成場所として活用してはどうか。

答 自治会やコミュニティ協議会など、地域から要望があれば地元消防団の意見も聞いたうえで、土のう保管場所や作成場所としての活用を検討していく。

NHK朝ドラ「ブギウギ」

放映決定についての対策は

NHKと連絡を密に取りロケ地誘致に努める



渡邊 堅次

問 NHK朝ドラに、本市に係のある笠置シヅ子さんをモデルとした「ブギウギ」が、決定したことは、本市にとって大きなチャンスがきている。今後、NHKや市民に対してどのようなアクションをしていくのか。

答 市内でのロケが実施されることを願いNHKに情報を提供している。また主演等の発表があった際には、市役所に懸垂幕等を掲示して市民に周知する。

問 朝ドラを経済効果に結び付けるには、放送終了後も本市を訪れたい仕掛けが必要であることから、例えば、笠置シヅ子後援会会長の南原繁先生と笠置シヅ子さんが、白鳥神社境内の茶店で、ぶどう餅を食べるシーンや全国から観光客が来て

いたハマチ養殖発祥の地安戸池が全盛期の頃を再現し、野網和三郎さんが笠置シヅ子さんを案内するようなシーンの撮影を実施することが必要と考えるが。

答 ロケ地誘致への働きかけを行い市民の関心や認知度の向上を図り、機運の醸成に努める。

JR引田駅西交差点安全対策について

問 JR引田駅西交差点は、引田マルナカ方面や辻田方面から国道11号線に侵入する際、正面に車用信号機が無いために、戸惑いながら交差点に進出し、慌てて直進することから左右の確認を怠り、度々事故が発生している。この状況を改善するには、押しボタン信号機から通常の定周期式信号機に変更すれば安心安全な交差点になると思うが。

答 交通規制を遵守すれば、交通安全は確保できるものと考えている。

市税(自主財源)確保の取組みを

現状の体制で強化に努める



橋本 守

問 適正な課税及び徴収業務に対応した職員数の確保や職員配置となっているのか。

答 職員の年齢構成や採用と退職による組織的なバランス、勤務評価等に基づく職務の適正、会計年度任用職員制度の活用などを総合的に勘案し、適正な人事配置に努めている。

問 市税の未納額の現状と今後の取組みについては。

答 財産調査や差し押さえを行うとともに、大川広域行政事務組合への徴収移管や、香川県滞納整理推進機構に助言や指導を仰ぎ、必要な措置を講じるなど、より一層の徴収強化に努める。

問 債権管理の適正化の為に、債権管理室等を設置してはどうか。

答 適正な債権管理が行えていると認識していることから、現時点において、新たな専門部署等の創設は考えていない。

三本松港埋立地漁業関連用地の今後の活用について

問 県と東かがわ市土地開発公社との間で、漁業関連用地として土地売買契約を締結して17年が経過し、当初の目的が達成できず塩漬けになっている土地をどうするのか。

答 現在のところ具体的な整備計画はないが、様々な視点から検討を重ね、有効に活用できるよう努める。



漁業関連用地

地方創生臨時交付金について

社会情勢地域経済を注視し取り組む



小松 千樹

問 「東かがわ市漁業用燃料価格高騰対策事業給付金」「市民生活支援事業」等が、令和4年度9月補正予算で審議された。今後計画している取組みについて伺う。また、令和4年9月9日付、事務連絡で「電気ガス食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設について」が新たに地方向けの交付金が追加された。市民生活支援事業はマイナンバーカードについてであるが、市民の方から「作成しない」「ポイント活用しない」という声がある。他の市町村での活用事例として、保育所や幼稚園、小中学校の学校給食費の負担軽減、生活困窮者や子育て世帯向け給付金の拡充、水道料金など公共料金の負担軽減があるが。

答 引き続き、国や県などの動向、社会情勢及び地域経済の動向を注視し、必要に応じて支援できるよう取り組む。
消防団が保有している備品とホース格納箱の管理・点検について
問 先月、市内で火災が発生し消防の方々による消火活動により鎮火したが、消火栓から消防用ホースを使って消火した際、ホースから水が漏れて噴水のようになっていた。そこで、本市の消防団が保有している備品とホース格納箱の管理・点検について伺う。

答 消火活動終了後、当該ホースを回収し、消火栓格納箱には替わりのホースを格納した。定期的に確認しているが、点検の結果、使用できないと思われるホース等についてはその都度交換している。



本市の介護職員初任者研修の実施は

新年度の実施に向けて検討する



久米 潤子

問 令和2年12月議会で一般質問した、本市の「介護職員初任者研修」実施の予定を伺う。

答 新年度の実施に向けて検討を進める。

問 「介護人材の確保」と共に、「離職防止」は重要だ。市がリーダーシップをとり、市内の新任介護職員の横の繋がりをサポートしてはどうか。

答 行ってまいりたい。

投票所入場券と投票済証明書について

問 県知事選挙の投票所入場券の圧着ハガキが開かない、開くと破れるという事態が起こった。原因は把握しているのか。

答 温度・湿度が原因と考える。

問 これを機に、圧着式から、他市と同様の1人1枚のハガキ

に変更すべきではないか。

答 時間的余裕がない。

問 早急に変更すべきだ。理由は3点、①温度・湿度が原因から防げない。②独自調査では、約70%に不具合があったと推測する。③来年の統一地方選挙の投票率は県知事選の2倍と予想されることから、混乱回避が望まれる。今後の対応、時間的にできない理由を問う。

答 投票所入場券を保管する部屋に空調を付け、温度・湿度に対応する。来年は3つの選挙があり、投票所入場券を変更する業務が時間的に困難である。

問 理由が時間的課題であれば、早くから民意をキャッチしていれば、変更は可能であった。最後に、次回の選挙は決して不具合なく執行できるのか問う。

答 最善を尽くす。

問 投票率の向上、地域活性化を目的に投票済証明書を発行してはどうか。

答 発行する予定はない。

白鳥温泉管理者の応募がなかった場合、

廃止、それとも再度募集か

応募がなかった場合、再度募集を行う



山口 大輔

問 指定管理者募集について、参加表明書提出件数は、

答 2社より参加申請書の提出があった。

問 自主事業についてどのような内容を期待しているのか。

答 白鳥温泉の建物内だけではなく、建物に隣接する広場も含めた幅広い提案を期待している。

問 今回の指定管理料増額についてどのように算定したのか。

答 過去数年分の決算実績を参考とし、指定事業を実施した場合に想定される収入と支出の差を委託料として算定した。



ライトアップされた白鳥温泉



泉質：単純硫黄冷鉱泉

ヘルメット着用の普及啓発等について

問 小学生、中学生を交えてどのようなヘルメットなら被りたいと思うか、協議会を開催してはどうか。またそこで決定したヘルメットを市内中学生に支給してはどうか。

答 ヘルメットの着用習慣が広がるようにするためにどうすれば良いかについて、デザイン性を含め課題を投げかけ意見交換をしたと考えている。また支給についてだが、選定は安全性を第一に考え、現在のものとのデザインや性能、金額等の条件比較を行う必要がある。並行し市の費用負担を検討していく。

市外在住者の投票について

問 住居が変わることで投票ができる、できないと言った啓蒙を高校生や保護者にどう行ったか。

答 市のチラシや、三本松高校3年生を対象に出前講座を行い周知に努めてきた。

公共施設管理の先進事例の

取組みについて

マイナス入札など新たな取組みを検討していく



田中 久司

行政視察の事例紹介を通じて、公共施設管理の新たな取組みについて以下伺う。

○深谷市「マイナス入札」

市保有資産売却の際に、解体費用を予め見込んだうえで入札。

・解体費・事務手続きの削減

・全体工程の時間短縮

・更地後の売却不成立の回避

・固定資産税の早期回収

○常総市「サウンドディング」の手法による新たな制度の設置

・民間提案制度の導入

・トライアルサウンドディング

・公共施設包括管理業務委託

問 本市の公共施設等総合管理計画には、算定根拠も含め事例の自治体のような数値目標の明記がないが、どう考えるか。

答 次回計画見直しの際は、数

値目標を明記する方向で検討する。

問 大幅な費用・時間の圧縮が可能な解体条件付き入札は、本市でも取組みが可能ではないか。

答 今後譲渡案件がある場合には、観光事業に限ることなく、この仕組みを展開していきたい。

問 本市の「官民連携基本方針」は、今回の事例と方向性が合致しており、今こそ本市独自の民間提案制度の取組みを検討すべき時期と考えるがどうか。

答 先進事例を参考に、独自の取組みについて研究を進める。

問 指定管理事業の新たな事業展開に向け「トライアルサウンドディング」を検討してはどうか。

答 民間の活力導入で、自由なアイデアやノウハウが期待され、廃止、中止を検討している施設では十分検討に価すると思われる。また、現在運用中の指定管理業者であっても、他の事業者から提案を受けて実施することは可能であり、今後検討したい。

旧統一教会系イベントに

市が後援したことについて

今後は一切の関わりを断つ



東本 政行

様の対応だったので賛同し後援した。

問 これまで市として当該集団の行事参加などはあるか。

答 表敬訪問の受け入れや私自身自転車に乗って参加した。

問 8月初め市は後援を取り消したのはなぜか。

答 世界平和統一家庭連合と関連している懸念から後援を取り消した。

問 今後は関係を断つのか。

答 今後一切の関わりを断つ。

問 この間の市の対応に、問題があったと認めるか。認めるなら市民に「詫言」よ。

答 市民への「お詫言」は考えていない。

問 市広報で旧統一教会に対しての注意喚起をしようか。

答 広報での個別団体への注意喚起は適切でないと考える。

問 市に旧統一教会被害者相談窓口を設けてはどうか。

答 国県と連携をとりながら適切に対応する。

問 旧統一教会系のイベント「ピースロード2022イン香川実行委員会名簿案」によると、実行委員長に自民党の平井卓也衆議院議員がなり、東かがわ市の上村市長が顧問、市は後援しているとなっているがどうか。事実であれば、問題である。旧統一教会は多くの国民に被害を与えた反社会的カルト集団であり、この集団に関わることは、靈感商法や集団結婚式、高額献金強要活動に市が「お墨付き」を与える事になるからである。「広告塔」として利用された可能性も否定できない。被害の拡大に市が手を貸したと言われても仕方がないのではないかと。日韓友好、世界平和などを願っていたことや県内市町が同

アンガーマネジメントの活用について

大変意義深いものと認識している



宮脇美智子

問 アンガーマネジメントとは、怒りを管理するという意味。パワーハラスメント、虐待、DV、体罰、いじめ、キレる、あおり運転などの心の奥には、例外なく怒りの感情が存在する。感情と向き合い、客観的に考え、適切に表現する為のプログラムで、いじめや暴力の未然防止にも効果が表れている。小中学校の教育活動や教職員の研修、家庭教育学級や子ども総合支援センター、市民講座、市の職員研修等で取り入れてみてはどうか。

答 学級活動、道徳・保健体育の中で話し合い、実践に努めるようにしている。教職員も理解を深めているところである。市民講座等への導入は他の講座と併せて本講座を取り入れる

という事も考える。子ども総合支援センターは、子どもの支援と保護者啓発の視点から、今後取り入れたものを研究していきたいと思う。市職員への研修導入は、香川県市町職員研修センターの研修メニューにもあることから、ニーズがあれば活用していきたい。

里道等における「原材料支給補助金制度」の見直しについて

問 この制度は大いに役立っているが費用対効果が悪いため見直すことはできないか。

答 自治会や水利組合等、管理団体の構成員の高齢化が進む中で、道路や水路の維持管理をしていくことが難しくなってきたという声や、樹木の伐採費用や廃材処分費を対象として欲しいなど、要望内容も多様化している。今の時代に合った制度となるよう補助金交付の対象範囲など制度全体を今年度中に方向性を見出し出来れば来年度からスタートさせたいと考えている。

観光行政・観光協会の

目指すべき方向性は

自立し、稼いで行ける体制を構築する



大田 稔子

問 農業や漁業に目を向け、滞在型観光づくりに繋げては。

答 滞在型観光を推進することでありピータの獲得を目指す。

問 法人化した観光協会の効果、市の関わり方、目指す方向性は。

答 観光庁の助成事業の採択を受け商品開発やふるさと納税者のモニターツアーを企画している。

問 協会が自立し、稼いでいける体制を構築していく。人材の育成も考え将来的には、新組織設立も検討が必要と感じている。

答 これまでの一般質問の進捗状況

問 デジタル社会実現に向けた施策は。

答 スマホ講習会、移動型スマホ教室を企画し、市民が気軽に参加できるよう努めている。AIを活用したポット関連の仕組みの構築を検討している。

問 学校の性・生教育の在り方は。

答 医師や助産師の方の話を直接聞かせる取組「いのちのせんせい」派遣事業を活用し保護者にも公開している。今後も効果的な学習が継続できるよう、研修や学習環境の改善に努める。

問 海の駅

答 県から良い回答を得ていない。今年度中に、三本松地区活性化協議会と協議する。

問 市の歌・踊りは。

答 積極的対応は考えていない。

問 来年、合併20年となりNHK朝ドラマ化も決定している。市をアピールする良い機会では。

答 20周年に向けて議論をする。

問 田の浦野営場について

答 今後の管理・運営等は、地元と協議した結果、民間活用をすぐに移すのは難しい。次の指定管理時に、大池キャンプ場との一体管理の方向性をさぐり、利活用を検討していく。

4年間の総括と次期市長選は

2期目に挑戦する



田中 貞男

問 市長に就任し、5つの構想を掲げ「誰もが知る」「ときめく」「かがやく」「誇りある」「みんなでつくる」東かがわ市を指して実施した施策運営の評価と成果について。

答 子育て支援施策は、新生児定額給付・妊婦健診受診支援事業、企業に促す育児休業取得促進事業などの新規事業を取り組んだ。教育面は、放課後児童クラブ・給食の配送業務等の保護者負担を増やすことなく民間委託した。役所外組織として「わくわく課」を設置して、民間事業者の「新商品」や「パペットカルテットプロジェクト」など行政で出来ないような事業に取り組む、市長も全国各地で東かがわ市のPRをした。ふるさと

納税も増加し、移住者も増えている。

問 令和5年4月には、統一地方選挙がある。次期市長選への考えを。

答 挑戦する気持ちは4年前より高まっている。支援いただければ2期目に挑戦する。

問 農業経営者の支援について

答 農業関係の主要な水稲作物に使用する肥料が高騰している。コシヒカリの肥料においては、ここ数年税込みで20kg「3,600円」が、令和5年においては「6,000円」になる見込み。原材料の需要が国際的に増え、輸出規制や国際情勢の悪化で輸入調達が難しくなっている。農業経営者に対して支援施策を考えるべきでは。

答 国は7月に肥料価格高騰対策事業で一部支援、香川県農協も予約価格値引事業の実施予定であることから、関係機関などの動向を注視し県内の支援状況も参考に検討する。

令和4年東かがわ市議会 第5回(9月)定例会 議員の賛否表

議員名		議決 月日	議決 結果	賛 成	反 対	小 松 千 樹	堤 弘 行	朝 川 弘 規	工 藤 潔 香	田 中 久 司	宮 脇 美 智 子	久 米 潤 子	工 藤 正 和	渡 邊 堅 次	東 本 政 行	山 口 大 輔	木 村 稔 作	大 田 稔 子	田 中 貞 男	中 川 利 雄	橋 本 守 史	大 藪 雅 史
議案第1号	東かがわ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	9/1	可決	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副	○	○
議案第2号	東かがわ市集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について	9/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和4年度東かがわ市一般会計補正予算（第4号）について	9/22	可決	14	3	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
議案第4号	令和4年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について	9/1	可決	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副	○	○
議案第5号	令和4年度東かがわ市下水道事業会計補正予算（第1号）について	9/1	可決	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副	○	○
議案第6号	工事請負契約の締結について（令和4・5年度東かがわ市防災物資拠点整備事業建築工事）	9/22	可決	17	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	9/1	同意	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副	○	○
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	9/1	同意	16	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対、「副」は副議長が議長の職務を代理、「除」は除斥、「欠」は欠席、「退」は退席した議員です。
(欠席とは、採決時に届出により本会議を欠席、早退等していたこと。退席とは、採決時に議場内に不在であったこと。)
※議長(井上弘志)は可否同数の場合のみ裁決権があります。
※認定第1号から認定第5号までの令和3年度各会計歳入歳出決算の認定については、令和3年度決算審査特別委員会に付託され継続審査となりました。
諮問第1号…向井明美 氏
諮問第2号…國好武士 氏

東かがわ市議会

議会報告会開催のお知らせ

皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時

令和4年11月12日(土)
18:30~20:00

開催場所

交流プラザ2階 多目的ホール

各委員会からの報告、議員定数などの報告をします!

※新型コロナウイルス感染拡大により中止させて頂く場合もあります。

女性議会

令和4年9月28日に今年6月から開催していた女性リーダー育成講座(全4回)の最終講座として、受講生7名と市長・教育長・市役所女性管理職(5名)による女性議会が開催されました。

本議会は、今年3月に策定された「第3次東かがわ市男女共同参画基本計画」に基づき、政策・方針決定過程への女性の参画推進を目的に議会型式で行われました。

議会では、女性視点に立った市政に対する意見・提案・政策提言が行われ「子育て・介護・福祉の相談体制について」「女性視点での防災対策について」「女性の参画の拡大について」の3つのテ

マについて熱心な議論が行われました。

議員として参加された受講生からは、子どもの貧困や育児放棄(ネグレクト)の対策や障がいのある子どもの子育ての相談先についての質問、女性視点を取り入れた災害時の避難場所や備蓄品についての提言がありました。

また、参加した感想として、「お互いの強みを活かして役に立つ活動が出来るよう連携して頑張りたい。」「今回の講座で自信がつき、女性リーダーに向けての第歩になった。」との前向きな意見が述べられていました。



編集後記

菊薫る季節、朝夕すっかり涼しくなり過ぎやすい季節となりました。暑さが落ち着き、過ぎやすくなった反面、「秋バテ」になっていませんか。

秋バテとは、一日の中で気温、湿度、気圧が変化することにより、

自律神経が乱れ、冷えや疲れ、食欲不振、睡眠不足になってしまふことを言います。しっかりと体調を整え秋バテを乗り越えましょう。任期も残すところ半年余り、時代は変わり、人も変わります。次の世代の新しい東かがわ市を楽しみに原稿を置きます。

木村 作